



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月3日

上場取引所 東

上場会社名 三浦工業株式会社

コード番号 6005 URL <http://www.miuraz.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 祐二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長兼経営企画室長 (氏名) 原田 俊秀

TEL 089-979-7045

四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	19,485	18.3	1,262	15.1	1,676	21.0	1,070	28.2
27年3月期第1四半期	16,471	4.3	1,096	9.2	1,386	△3.8	834	2.2

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 1,582百万円 (113.1%) 27年3月期第1四半期 742百万円 (△59.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年3月期第1四半期	9.52	9.48
27年3月期第1四半期	7.42	7.41

当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年3月期第1四半期	127,084	103,201	81.0	915.62
27年3月期	129,525	103,218	79.5	915.75

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 102,975百万円 27年3月期 102,991百万円

当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
27年3月期	—	26.00	—	11.00	—
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。平成27年3月期の期末配当金につきましては、当該株式分割を考慮した額を記載しております。なお、株式分割ベースの年間配当金合計は、平成27年3月期は19円67銭となります。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	45,600	12.6	4,400	12.2	5,000	9.7	3,500	22.5	31.12
通期	95,000	5.1	9,500	5.4	10,800	0.0	7,500	0.5	66.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	125,291,112 株	27年3月期	125,291,112 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

28年3月期1Q	12,824,902 株	27年3月期	12,824,842 株
----------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	112,466,219 株	27年3月期1Q	112,468,460 株
----------	---------------	----------	---------------

当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数(自己株式を含む)」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数(四半期累計)」を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年6月30日)の経済状況は、米国の景気が緩やかに回復し、日本国内でも円安による収益の改善などにより、景気回復の兆しが見えました。しかし、ギリシャへのEU各国の支援問題や中国経済の成長鈍化など、依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中でミウラグループは、「世界のお客様に対して、省エネルギーと環境負荷低減でお役に立つ」ことを経営理念として、お客様が抱えられている様々な問題に対して、「トータルソリューション」を提供する活動を続けております。

国内では、積極的に主力の高効率ガス焚きボイラーのMI(多缶設置)システムや未利用熱の有効活用、排熱回収関連機器などの提案を行ってまいりました。

海外では、省エネルギー及び環境負荷低減を基本としたソリューション提案営業を継続し、さらにメンテナンスサービスの充実を図るため、中国を中心に拠点網の展開に努めました。

当第1四半期連結累計期間の連結業績につきましては、国内では設備投資が引続き堅調に推移し、海外でも米国、韓国、中国において順調に売上を伸ばしました。この結果、売上高は194億8千5百万円と前年同四半期(164億7千1百万円)と比べ18.3%増となりました。

利益面につきましては、人員増と昇給による人件費の増加に加え、拠点網整備などにより経費も増加しましたが、増収効果により営業利益は増加し、12億6千2百万円と前年同四半期(10億9千6百万円)と比べ15.1%増となりました。さらに、為替差益の発生などにより、経常利益は16億7千6百万円と前年同四半期(13億8千6百万円)と比べ21.0%増となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は10億7千万円と前年同四半期(8億3千4百万円)と比べ28.2%増となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

①国内機器販売事業

国内機器販売事業は、小型貫流ボイラー及び関連機器、船用ボイラー及び食品機械及びメディカル機器などが、設備投資意欲の改善などにより好調に推移しました。この結果、当事業の売上高は86億6千8百万円と前年同四半期(76億8千2百万円)と比べ12.8%増となりました。

②国内メンテナンス事業

国内メンテナンス事業は、設置台数の増加と有償保守契約取得の積極的な活動により、売上を伸ばしました。この結果、当事業の売上高は64億3千5百万円と前年同四半期(61億5百万円)と比べ5.4%増となりました。

③海外機器販売事業

海外機器販売事業は、米国では、堅調な設備投資に支えられ米国内の売上が伸びたことに加え、メキシコやブラジル向けの販売も回復してきました。また、韓国、中国では引続き大手企業を中心に積極的なソリューション提案営業を行い、売上を伸ばすことが出来ました。この結果、当事業の売上高は34億1千4百万円と前年同四半期(18億9千万円)と比べ80.6%増と大幅に増加しました。

④海外メンテナンス事業

海外メンテナンス事業は、中国でのメンテナンス網の積極的な拡大や韓国などでの大手ユーザーに対する保守契約の取得活動を行いました。この結果、当事業の売上高は9億6千6百万円と前年同四半期(7億9千3百万円)と比べ21.8%増となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における財政状態につきましては、総資産は、前連結会計年度末に比べ24億4千万円減少し、1,270億8千4百万円となりました。これは、主に商品及び製品等のたな卸資産の増加、株価の値上がりによる投資有価証券の増加並びに受取手形及び売掛金や有価証券の減少によるものです。負債は、前連結会計年度末に比べ24億2千4百万円減少し、238億8千2百万円となりました。これは、主に前受金が増加しましたが、未払法人税等及び賞与引当金などの減少によるものです。純資産は、前連結会計年度末に比べ1千6百万円減少し、1,032億1百万円となりました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加及び配当金の支払による減少によるものです。この結果、自己資本比率は81.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月14日に公表した第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用につきましては、当社は当第1四半期会計期間を含む会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、連結子会社は法定実効税率をベースとした簡便な方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以降実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる影響額は軽微であります。

(4) 追加情報

連結財務情報のより適正な開示を図るため、当第1四半期連結会計期間より、韓国MIURA工業株式会社他5社につきましては、決算期を3月31日に変更し、三浦工業設備(蘇州)有限公司につきましては、連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更しております。

この決算期変更により平成27年1月1日から平成27年3月31日までの損益は、利益剰余金の減少208百万円として調整しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,310	20,468
受取手形及び売掛金	25,094	21,512
リース投資資産	2,065	2,020
有価証券	11,873	8,873
商品及び製品	4,901	6,535
仕掛品	2,491	3,198
原材料及び貯蔵品	5,621	6,005
繰延税金資産	2,120	2,132
その他	1,074	1,088
貸倒引当金	△73	△64
流動資産合計	75,480	71,771
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,812	22,213
機械装置及び運搬具(純額)	3,368	3,361
土地	11,674	11,669
建設仮勘定	859	665
その他(純額)	1,559	1,503
有形固定資産合計	39,275	39,414
無形固定資産	659	665
投資その他の資産		
投資有価証券	11,072	11,982
退職給付に係る資産	1,651	1,801
その他	1,417	1,481
貸倒引当金	△32	△31
投資その他の資産合計	14,109	15,233
固定資産合計	54,044	55,312
資産合計	129,525	127,084

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,201	3,237
関係会社短期借入金	30	30
未払法人税等	1,174	617
前受金	7,865	8,894
製品保証引当金	634	610
賞与引当金	3,522	1,075
資産除去債務	13	6
その他	7,355	6,677
流動負債合計	23,798	21,149
固定負債		
繰延税金負債	1,628	1,840
役員退職慰労引当金	55	57
退職給付に係る負債	445	553
その他	380	282
固定負債合計	2,508	2,733
負債合計	26,307	23,882
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,544	9,544
資本剰余金	10,088	10,087
利益剰余金	86,306	85,931
自己株式	△7,056	△7,056
株主資本合計	98,883	98,506
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,560	2,717
為替換算調整勘定	3,030	3,184
退職給付に係る調整累計額	△1,483	△1,432
その他の包括利益累計額合計	4,108	4,469
新株予約権	205	226
非支配株主持分	21	—
純資産合計	103,218	103,201
負債純資産合計	129,525	127,084

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	16,471	19,485
売上原価	9,195	11,242
売上総利益	7,276	8,242
販売費及び一般管理費	6,179	6,980
営業利益	1,096	1,262
営業外収益		
受取利息	39	51
受取配当金	76	84
受取賃貸料	96	98
為替差益	-	46
その他	139	148
営業外収益合計	352	429
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	59	-
その他	3	15
営業外費用合計	63	15
経常利益	1,386	1,676
特別利益		
固定資産売却益	1	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	6	0
特別損失合計	7	0
税金等調整前四半期純利益	1,380	1,676
法人税等	545	606
四半期純利益	835	1,070
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	834	1,070

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	835	1,070
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	174	156
為替換算調整勘定	△388	270
退職給付に係る調整額	121	85
その他の包括利益合計	△92	512
四半期包括利益	742	1,582
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	742	1,585
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	国内 (注)1		海外 (注)1		合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	機器販売 事業	メンテ ナンス 事業	機器販売 事業	メンテ ナンス 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	7,682	6,105	1,890	793	16,471	—	16,471
セグメント間の内部売上高 又は振替高	486	16	63	—	566	△566	—
計	8,168	6,122	1,954	793	17,038	△566	16,471
セグメント利益又は損失(△)	△317	1,349	△19	30	1,042	54	1,096

- (注) 1 報告セグメントの「国内」の区分は国内連結会社、「海外」の区分は海外連結会社の事業活動に係るもの
あります。
2 調整額には、セグメント間の内部取引消去が含まれております。
3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	国内 (注)1		海外 (注)1		合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	機器販売 事業	メンテ ナンス 事業	機器販売 事業	メンテ ナンス 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	8,668	6,435	3,414	966	19,485	—	19,485
セグメント間の内部売上高 又は振替高	491	17	54	17	581	△581	—
計	9,160	6,452	3,469	983	20,066	△581	19,485
セグメント利益又は損失(△)	△423	1,553	116	△152	1,093	168	1,262

- (注) 1 報告セグメントの「国内」の区分は国内連結会社、「海外」の区分は海外連結会社の事業活動に係るもの
あります。
2 調整額には、セグメント間の内部取引消去が含まれております。
3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。